

Nikkei日本サービス業PMI®（および複合PMIデータ）

サービス業の事業活動、5月も引き続き増加

主な動向

- サービス業の事業活動、旺盛な需要を支えに引き続き増加
- 雇用も堅調なペースで増加
- 企業は楽観的見通しを維持

データ収集期間 5月13日～28日

日本のサービス業は5月も引き続き好調な勢いを示した。事業活動、新規事業、雇用がすべて増加した。また外需が改善し、輸出が増加に転じた。景況感も4月からはやや低下したが、引き続き調査史の平均より大きかった。

主要指数の季節調整済み**事業活動指数**は5月に51.7を記録し、4月の51.8とほぼ並んだ。これにより、サービス業の事業活動が前月と同様の小幅の勢いで増加したことが示された。なお第2四半期これまでの平均成長率は、第1四半期の平均をわずかに下回っている。

製造業の生産高は5月も減少し、勢いは4月とほぼ同じだった。このため**複合生産高指数**は前回の50.8からやや下がって50.7となった。

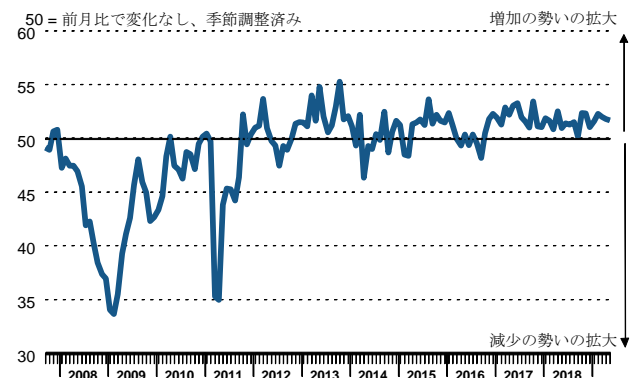
サービス業の事業活動の増加を支えたのは、新規事業の継続的な増加だった。5月の勢いは堅調で、前月より大きかった。要因としては、新規顧客の獲得、事業の落札、海外受注の増加が挙げられた。

しかし製造業では需要状況の停滞が5月も続いた。特に輸出が振るわず、企業は中国からの受注の減少を報告した。

一方、サービス業の輸出は、4月の減少から好転して5月は増加したことが最新調査で示された。海外顧客の基本的需要が改善したと、複数の企業が指摘した。

日本のサービス業の雇用は5月も堅調に増加した。増加率は調査史上最大だった4月から後退した。しかし新店舗のオープンと新卒者の採用を支えに、全体として大幅な伸びを見せた。

Nikkei日本サービス業PMI



出典：Nikkei、IHS Markit

雇用の堅調な増加にも関わらず、日本のサービス業の受注残は今回も増加した。調査対象企業は、新規事業の継続的な増加で操業能力に圧力がかかったと回答した。ただし受注残の増加率はわずかで、4月の値を下回った。

製造業の雇用も引き続き増加したが、勢いは鈍り2016年11月以降で最小となった。また新規受注の減少で製造業は受注残への対応にリソースを回し、5月の受注残は5ヶ月連続で減少した。

サービス業の購買コストは雇用の増加を一因として、5月も引き続き前月比で上昇した。保守費用の増加とガス料金の値上がりも、コスト上昇の要因に挙げられた。購買コストの伸びは全体として大きかったが、過去3ヶ月では最小だった。一方、サービス単価は加速的に上昇した。

製造業でも購買コストの伸びはサービス業とほぼ同じ堅調な勢いで進んだ。また製品価格も、5月も引き続き上昇した。

今後の見通しについては、サービス業は1年後に事業活動が増加すると予想した。しかし自信の程度は弱まり、過去18ヶ月で最低だった3月の値と同じだった。複数の企業が今年後半に予定される消費税増税への懸念を示した。

一方製造業は6年半ぶりに、今後1年に生産高が減少するとの悲観的見通しを示した。

コメント

当調査をまとめたIHS Markitエコノミスト、**Joe Hayes**による日本サービスPMI調査データに関するコメント。

「日本のサービス業は5月も引き続き小幅なペースで業況が改善した。先に公表された製造業PMIと合わせ、日本の民間セクターの生産高の伸びは、低調に終わった第1四半期の平均とほぼ同じだった。日本経済の現在の基本トレンドは不調であり、7月に参院選を控え今年後半には消費税増税を予定している安倍政権にとって不安材料となろう。実際、サービス業の調査対象企業も消費税の引き上げに一定の懸念を示し、このために景況感が過去18ヶ月の最低レベルに再び落ち込んだ。」

- 以上 -

Nikkei日本サービス業PMI[®]は、**NIKKEI**の支援を受けています

Nikkei（日本経済新聞社）は新聞発行を軸にした複合メディア企業です。購読者数およそ250万人を数える日刊紙「日本経済新聞」にくわえ、複合メディアとしてオンライン、放送、雑誌を通じた情報発信を行っています。

前身である「中外物価新報」の1876年創刊以来、中正公平の旗を掲げて質の高い言論報道を貫いてきました。「NIKKEI」ブランドは信頼の代名詞として国内外から高い評価をいただいております。

日経は、日本経済新聞をはじめとする新聞4紙を中核としながら、グループ各社の人材やコンテンツを生かし、デジタル技術を使って多様な読者ニーズに応える「複合メディア」を目指しています。2010年に創刊した「日本経済新聞 電子版」の有料会員数は50万人を超え、新聞社手がける有料ネットメディアでは世界有数の規模になりました。創刊から8年、読者にニュースをお届けするメディアから仕事に役立つツールへと発展しました。

また2013年には、ネットと雑誌の英文複合媒体「Nikkei Asian Review」を創刊しました。アジアの経済情報を海外に発信するため、14年にはバンコクに「アジア編集総局」を開設するとともに、アジアの駐在記者を倍増させました。シンガポールにはビジネスの拠点「日経グループアジア本社」を設立、グループを挙げて「NIKKEI」ブランドのさらなる浸透と事業展開に取り組んでおります。目指すのは「アジアのリーディング・メディア」です。

<http://www.nikkei.co.jp/nikkeiinfo/en/>

NIKKEI ASIAN REVIEW <http://asia.nikkei.com/>

アジアの経済圏の実像を徹底的に詳しく伝えます

「Nikkei Asian Review」ではアジアに密着した比類ない取材網を生かし、経済の専門家による寄稿記事、知識人の洞察、見解、分析を交えアジアの今をお伝えします。

ご購入いただければ、最新のニュース、分析、洞察を手に入いただけます。パソコンやスマートフォン、タブレット端末で読めるほか、週刊雑誌の印刷版でもご購入できます。



Asia300

アジア11カ国・地域の最大手企業300社超について網羅的な報道を提供します。事業に関わるデータベースや財務情報が支える手厚い報道により、アジア企業に関する最大の情報ハブとなる狙いです。



JAPAN UPDATE

日本の最新のビジネス情報およびニュースをお届けします。



VIEWPOINTS

第一線の書き手らによるコラム“Tea Leaves”をはじめ、世界の識者らがアジアに関する知見を寄せます。



POLITICS & ECONOMY

財政・金融政策、国際情勢を中心に様々な情報をお伝えします。



MARKETS

アジア各国市場の徹底的な分析にくわえ、特に成長著しいセクターについて最新の業界ニュースをお伝えします。



動画

アナリストによる記事の解説や、企業トップのインタビューをご覧ください。



印刷版

Nikkei Asian Reviewの選りすぐりのコンテンツを毎週、ご自宅・オフィスへお届けします。

詳細は下記へお問い合わせください

IHS Markit (PMIおよびコメントについて)

エコノミスト Joe Hayes

電話: +44 1491 461 006

Eメール: joseph.hayes@ihsmarkit.com

プリンシパルエコノミスト Bernard Aw

電話: +65 6922 4226

Eメール: bernard.aw@ihsmarkit.com

マーケット&コミュニケーション Joanna Vickers

電話: +44 207 260 2234

Eメール: joanna.vickers@ihsmarkit.com

日本経済新聞社

広報室

電話 +81 3 6256 7115

Eメール: koho@nex.nikkei.co.jp

エディター・ノート

アジアのPMIは、6月初めに公表する5月のデータがNikkeiブランドで提供する最後のものとなります。

Nikkei日本サービス業PMI®は、400を超える民間サービス企業の購買担当者を対象に月間アンケートを実施し、回答の集計データを基準に算出されます。調査対象企業は、サービス業全体の構造を正確に反映するものとなるよう慎重に選ばれています。

Nikkei複合PMI®は、製造業生産高とサービス業事業活動指数の加重平均であり、800を超える日本の代表的な製造業・サービス業各社から集めた独自の調査データに基づいています。

各暦月の中旬に収集されたデータを基準に、前月実績と比較して当該月に何らかの変化がある場合には、その変化が調査回答に反映されます。当レポートでは、サブインデックスごとに改善・横ばい・悪化の各回答率、改善と悪化の回答率の差、および景気動向指数が掲載されます。景気動向指数は、改善の回答率に横ばいの回答率の半数を加算したものです。

景気動向指数は先行指標的な特性があり、現在起こりつつある動向変化を概ね示唆する有効な指数です。この指数が50を超えれば全体的な改善を、50未満なら全体的な悪化を表します。

購買担当者指数™ (PMI®) 調査では、売上高、雇用、在庫、価格といった多数のサブインデックスをもとに民間セクターの現況に関する最新情報を提供し、高い評価を得ています。各指数は、景況の把握や企業・投資戦略の形成に役立つものとして、多くの企業、各国政府、金融機関の経済アナリストの方々にご利用いただいております。特に各国中央銀行は金利の決定に当調査を役立てています。PMI調査は毎月いち早く発表される景況指標であり、政府機関が作成する同種のデータにも大きく先行しています。

IHS Markitは基本的調査データを公表後に修正することはありません。ただし季節調査要因は必要に応じ修正されることがあります。その場合、季節調整済みデータに影響が及びます。IHS Markitの過去の基本（未調整）数値、最初に公表された季節調整済みデータ、その後修正されたデータは購読契約によりご利用いただけます。お問い合わせは次へどうぞ。 economics@ihsmarkit.com

IHS Markit (www.ihsmarkit.com)

IHS Markit (Nasdaq上場企業: 株式銘柄コード「INFO」) は、世界の経済を促進する主要産業・市場のために必須情報・分析・ソリューションを提供するリーディングカンパニーです。次世代の情報・分析・ソリューションを企業、金融機関、各国政府に提供し、経営効率の改善および正しい情報に基づいた意思決定のための洞察に役立てていただいております。企業・政府機関の顧客数は50,000を超え、ここにはFortune Global 500企業の80パーセントと世界の大手金融機関も含まれます。

IHS MarkitはIHS Markit Ltd及び/又はその関連会社の登録商標です。その他全ての社名及び製品名はその各々の所有者の商標である可能性がありますのでご注意ください。© 2019 IHS Markit Ltd. 禁無断転載。

PMI (購買担当者指数)

「購買担当者指数™ (PMI®)」調査は現在、40を超える国々およびユーロ圏等主要地域で実施されています。世界で最も注目される景況調査として、各国中央銀行、金融市場、企業経営者の方々より、経済動向を知る最新、正確、かつ独自の月間指標としてご利用いただいております。詳しくはウェブサイトをご覧ください。 <https://ihsmarkit.com/products/pmi.html>

ここに提供するNikkei日本サービス業PMI®の知的所有権はIHS Markitに帰属し、もしくは使用が許諾されています。当データのいかなる部分についても複製、配布、伝達またはその他の行為を含む無許可の使用は、IHS Markitから事前の承諾がない限り認められません。IHS Markitは、当レポートの内容またはそこに含まれる情報（「データ」）、データ上のいかなる間違い、不正確な記述、脱落、遅延による、またはそれに関連した責任、義務、負担のいずれをも負うものでなく、またこれにもとづきとられたいかなる行為についても責任、義務、負担のいずれをも負いません。当データの使用によって生じるいかなる特殊、偶発的もしくは間接的損害についても、IHS Markitは一切責任を負いかねますので予めご了承下さい。Purchasing Managers' Index™およびPMI®はMarkit Economics Limitedの登録商標、もしくはMarkit Economics Limitedに使用が許諾されたものです。Nikkeiは上記商標の使用許諾を得ています。IHS MarkitはIHS Markit Ltd及び/又はその関連会社の登録商標です。

IHS Markitのプレスリリースを受け取りたくない場合は、joanna.vickers@ihsmarkit.comへお知らせください。弊社のプライバシーポリシーは、[ここをクリック](#)してください。